



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 始

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	19,778	4.8	△1,203	—	△1,174	—	△612	—
23年3月期第1四半期	18,877	11.9	△1,188	—	△1,078	—	△531	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △629百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △834百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△24.36	—
23年3月期第1四半期	△24.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	62,656	27,310	43.6	1,086.86
23年3月期	65,215	28,268	43.3	1,111.55

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 27,310百万円 23年3月期 28,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.8	30	—	40	18.1	△30	—	△1.19
通期	98,000	1.8	1,100	64.5	1,100	25.4	400	△87.4	15.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	25,677,894 株	23年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	549,726 株	23年3月期	246,289 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	25,121,952 株	23年3月期1Q	21,809,331 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式487,000株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるインフラ等資本ストックの毀損やサプライチェーンの停滞により生産、需要ともに大きな影響を受けました。今後、資本ストックやサプライチェーン等は徐々に復旧していくものと思われませんが、電力供給の制約や原材料価格の高騰のほか、欧米の財政問題やこれに端を発した円高、新興国のインフレ懸念といった国内外の諸要因により、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する情報サービス産業でも、お客さまのIT投資抑制傾向が継続しており、予算の見直しによる新規案件の先送りやコストダウン要請など、厳しい事業環境が続いております。

こういったなか、ソリューションビジネスが堅調に推移したこと、また半導体ビジネスも震災の影響による部品供給量の減少から、売上高は前四半期に比べ減少したものの前年同期の実績を上回ったことから、売上高は前年同期比9億1百万円増加いたしました。しかしながら、利益面では価格競争激化の影響により前年度を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高197億78百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失12億3百万円（前年同期は11億88百万円の営業損失）、経常損失11億74百万円（前年同期は10億78百万円の経常損失）、四半期純損失6億12百万円（前年同期は5億31百万円の純損失）となりました。

なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、IPテレフォニーを中心としたサービスビジネスと金融、公共、鉄道関連のお客さまを中心にネットワークインフラの構築商談を展開いたしました。また、お客さまの関心が非常に高いFMC（注）やスマートフォンを中心としたモバイルソリューションにも積極的に取り組み、売上の拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスは、流通・食品、医療ヘルスケアを中心にソリューションビジネスを展開し、売上は堅調に推移いたしました。また、得意とするシネマシステム、市場（いちば）システムの独自ソリューション展開に加え、様々なソリューションサービスをテンプレート化した商品「Kit Fit（キットフィット）」を活用した中堅企業向けのソリューション強化にも注力し、売上・利益の拡大を図りました。

しかしながら、電力供給不足、サプライチェーンの停滞、原材料の高騰など不安定な経済情勢を背景とした設備投資抑制の影響を回避するにはいたりませんでした。

この結果、セグメント売上高は122億93百万円（前年同期比2.6%増）と前年同期を上回る結果となりましたが、価格競争激化の影響等により、セグメント損失は12億83百万円（前年同期は11億77百万円の損失）となりました。

（注）FMC（Fixed Mobile Convergence）

携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるといったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、FA機器・自動車向けLSI・メモリの需要は震災による安定的な部品供給の停滞の影響を受けたものの、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。また、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサーも引続き順調に推移いたしました。一方、電子部品につきましては、東日本大震災の復興需要がありましたが、製品確保が難しい状況が続きました。

電子機器ビジネスは、AV家電向けの需要が引続き旺盛なものの、販売価格の下落傾向は依然として続いており、売上は好調だった前期に比し若干減少し、利益面につきましても厳しい状況が続きました。

この結果、セグメント売上高は70億66百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比536.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25億58百万円減少し、626億56百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は273億10百万円となり、自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は43.3%、前年同四半期末は36.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に開示しました予想より変更等はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,536	13,821
受取手形及び売掛金	25,348	17,565
たな卸資産	6,600	9,164
繰延税金資産	1,116	1,742
未収還付法人税等	113	94
その他	711	1,708
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	46,377	44,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,597	1,620
減価償却累計額	△644	△657
建物及び構築物(純額)	952	962
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△6	△7
機械装置及び運搬具(純額)	4	3
土地	2,346	2,346
リース資産	781	881
減価償却累計額	△394	△444
リース資産(純額)	387	436
建設仮勘定	129	130
その他	904	914
減価償却累計額	△759	△774
その他(純額)	145	140
有形固定資産合計	3,966	4,020
無形固定資産		
のれん	476	449
リース資産	499	538
その他	405	402
無形固定資産合計	1,381	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650	4,658
長期貸付金	172	171
繰延税金資産	3,449	3,439
長期預金	3,900	3,600
その他	1,487	1,503
貸倒引当金	△169	△173
投資その他の資産合計	13,490	13,200
固定資産合計	18,838	18,610
資産合計	65,215	62,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,791	12,434
短期借入金	6,780	6,475
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,146
リース債務	371	406
未払法人税等	380	175
賞与引当金	2,062	1,101
受注損失引当金	62	144
その他	3,212	5,017
流動負債合計	28,731	26,901
固定負債		
長期借入金	1,360	1,279
リース債務	601	654
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,680	5,928
役員退職慰労引当金	370	31
長期未払金	—	359
負ののれん	69	60
災害損失引当金	127	124
その他	5	5
固定負債合計	8,215	8,444
負債合計	36,946	35,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	4,101
利益剰余金	14,484	13,769
自己株式	△164	△391
株主資本合計	28,232	27,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	93
為替換算調整勘定	△76	△75
その他の包括利益累計額合計	35	18
純資産合計	28,268	27,310
負債純資産合計	65,215	62,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,877	19,778
売上原価	16,269	17,165
売上総利益	2,608	2,612
販売費及び一般管理費	3,796	3,816
営業損失(△)	△1,188	△1,203
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	30	27
負ののれん償却額	8	8
株式割当益	101	—
その他	29	30
営業外収益合計	178	73
営業外費用		
支払利息	31	29
為替差損	33	10
その他	3	3
営業外費用合計	68	44
経常損失(△)	△1,078	△1,174
特別利益		
投資有価証券売却益	164	—
災害損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	164	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	42	—
特別退職金	32	—
特別損失合計	75	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△989	△1,171
法人税等	△438	△559
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△550	△612
少数株主損失(△)	△19	—
四半期純損失(△)	△531	△612

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△550	△612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	△18
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益合計	△283	△17
四半期包括利益	△834	△629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△778	△629
少数株主に係る四半期包括利益	△56	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,984	6,535	18,520	356	18,877	—	18,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	33	47	82	129	(129)	—
計	11,999	6,568	18,567	439	19,007	(129)	18,877
セグメント利益又は 損失(△)	△1,177	18	△1,158	△33	△1,191	3	△1,188

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,293	7,066	19,360	418	19,778	—	19,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	40	56	72	128	(128)	—
計	12,309	7,106	19,416	490	19,907	(128)	19,778
セグメント利益又は 損失(△)	△1,283	119	△1,163	△44	△1,208	4	△1,203

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。